

2026年5月28日

各 位

会社名 株式会社BlueMeme
代表者名 代表取締役会長兼社長 松岡 真功
(証券コード：4069 東証グロース市場)
問合せ先 コーポレート本部長 岩川 隆幸
TEL：03-6712-8196 (代表)

**(開示事項の経過) 2026年3月期決算発表の日程変更に関するお知らせ
(経緯及び過年度までの暫定影響額について)**

当社は、2026年5月13日の「2026年3月期決算発表の日程変更に関するお知らせ」にて、2020年3月期から2026年3月期までの一部の取引に関し、会計上の処理の妥当性をより慎重に認識すべき事項が判明したため、決算発表の日程変更を行うと発表しておりましたが、今般、2020年3月期から2025年3月期までの財務諸表について、一定のご報告ができる状況となったため、下記のとおりお知らせいたします。

株主、投資家ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

記

1. 経緯及び概要

当社が過去の事業年度において行った特定の取引先に対する取引について、売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理に誤りがあったことが判明いたしました。本件疑義は、当社の会計監査人であるあおい監査法人からの情報提供を契機として、2026年2月19日に判明したものであります。

これを受け、当社は、2020年3月期から2026年3月期までの各事業年度を対象として、外部有識者により当該事象及び類似案件の有無の調査を実施し、また、当期だけでなく過年度の財務諸表についても、会計監査人が再検討を実施しております。当該再検討は現在も継続中であり、その完了には当初の想定より時間を要しております。

外部有識者の調査(途中経過)は以下のとおりです。

「2020年3月のライセンス販売(30百万円)に関して、取引後、当該取引先とのその後の協業検討に伴い、当該取引先からの派遣外注費の値上げ要請に応じたものの、これらの取引は別個ではなく一連の取引として処すべきであり、当該値上げは実質的に販売代金の戻入に相当することから、当時の売上計上要件の1つである現金または現金同等物の受領の事実は認められず、また、収受した代金は負債として処理し、取引後から現時点でも続いている当該派遣外注費の値上げ額(年額4百万円程度)は、費用ではなく当該負債の取り崩しとして処理すべき」とする途中経過報告を受けました。また、調査の途中経過において、「2020年3月の売上の一部(27百万円)は2020年4月に計上すべき」とする途中経過報告を受けました。

今般、以上の調査の途中経過を踏まえ、現時点で把握可能な業績への影響額(暫定値)を算定できる状況に至ったため、本日これを開示するものであります。

なお、本開示に記載する影響額は、いずれも会計監査人による再検討を経ていない当社による暫定的な試算であり、今後の再検討の経過により変動する可能性があります。

2. 調査の概要

当社は、本件に関し、社外の専門家を主査とする調査体制(以下「本調査体制」といいます。)による調査を実施いたしました。当該調査は、対象期間(2020年3月期から2026年3月期まで)における本件取引と同種・類似の取引等の有無、及び当該取引に係る会計処理の適切性を確認することを目的とするものであります。

本調査体制は、社外の弁護士及び公認会計士を主査としており、構成は以下のとおりであります。

- ・筆頭主査 大東 泰雄 氏 (弁護士・公認不正検査士/のぞみ総合法律事務所)
- ・主査 吉田 卓浩 氏 (公認会計士/吉田卓浩公認会計士事務所)
- ・主査 吉田 元樹 氏 (弁護士/のぞみ総合法律事務所)

このほか、調査補助者として公認会計士1名及び弁護士2名が調査に参加しております。

筆頭主査および主査2名のうち1名は、過去に個別案件の受託実績はあるものの、継続的な契約関係にはないため、調査の独立性・中立性に影響はないものと判断しております。

当該調査の途中経過は、会計監査人にも共有しております。

また、調査が完了次第、改めて調査結果をご報告いたします。

3. 会計上の位置づけ及び数値の前提

(1) 下記「4.」に記載する各数値は、いずれも連結ベースであります。利益指標は営業利益を記載しております。

(2) 「既開示額」は、各期の有価証券報告書等において既に開示済みの確定値であります。「修正後（暫定値）」は、前記のとおり会計監査人による再検討を経ていない当社の暫定的な試算であります。

(3) 適時開示および修正範囲の策定にあたっては、金融商品取引法が定める財務諸表等の公衆縦覧期間（5年間）を基準としつつ、金額的な重要性の観点から2020年3月期も追加で記載しております。

(4) 本影響額の暫定値は、税務上の取扱いを精査中であるため、税金費用は考慮しておりません。

4. 業績等への影響額（暫定値）

本件による各決算期の業績への影響額（暫定値）は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

| 決算期 | 既開示額 | 修正後（暫定値） | 影響額 | 影響率 |
|----------|-------|----------|-----|-------|
| 2020年3月期 | 1,800 | 1,742 | △57 | △3.2% |
| 2021年3月期 | 2,101 | 2,129 | 27 | 1.3% |
| 2022年3月期 | 1,942 | 1,942 | 0 | 0.0% |
| 2023年3月期 | 2,289 | 2,289 | - | - |
| 2024年3月期 | 2,506 | 2,506 | - | - |
| 2025年3月期 | 2,349 | 2,349 | - | - |

(2) 営業利益

| 決算期 | 既開示額 | 修正後（暫定値） | 影響額 | 影響率 |
|----------|------|----------|-----|-------|
| 2020年3月期 | 31 | △1 | △33 | - |
| 2021年3月期 | 175 | 182 | 6 | 3.9% |
| 2022年3月期 | 375 | 380 | 5 | 1.4% |
| 2023年3月期 | 358 | 363 | 5 | 1.5% |
| 2024年3月期 | 253 | 256 | 3 | 1.3% |
| 2025年3月期 | 31 | 35 | 4 | 13.4% |

(3) 純資産

| 決算期 | 既開示額 | 修正後（暫定値） | 影響額 | 影響率 |
|----------|-------|----------|-----|-------|
| 2020年3月期 | 358 | 324 | △33 | △9.4% |
| 2021年3月期 | 523 | 496 | △26 | △5.1% |
| 2022年3月期 | 2,397 | 2,376 | △21 | △0.9% |
| 2023年3月期 | 2,659 | 2,643 | △16 | △0.6% |
| 2024年3月期 | 2,609 | 2,596 | △12 | △0.5% |
| 2025年3月期 | 2,537 | 2,528 | △8 | △0.3% |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の「修正後（暫定値）」、「影響額」及び「影響率」は、いずれも会計監査人による再検討を経ていない暫定値であり、今後の再検討により変動する可能性があります。

本影響額の暫定値は、税務上の取扱いを精査中であるため、税金費用は考慮しておりません。

5. 1株当たり指標・配当等への影響

本件が、1株当たり指標（1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産）、剰余金の配当、並びに継続企業の前提に与える影響につきましては、現在確認中であります。これらにつきまして開示すべき事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

6. 法定開示書類等（有価証券報告書等）への対応

当社は、本件に関し、過年度の有価証券報告書、内部統制報告書及び決算短信等の訂正の要否について検討を進めております。確定した訂正内容及び影響額につきましては、有価証券報告書等の訂正報告書並びに過年度決算短信の訂正等により、改めて開示する予定であります。

これらの開示及び提出の時期につきましては、会計監査人の再検討の進捗状況により現時点では確定しておりませんが、ご報告の目途が立ち次第、速やかにお知らせいたします。

7. 今後の対応及び再発防止

当社は、現在実施中の会計監査人の再検討の早期完了に向けて、会計監査人と緊密に連携し、引き続き全力を尽くしてまいります。また、本件を厳粛に受け止め、原因の究明及び再発防止に向けた具体的な施策を講じてまいります。再発防止策の詳細につきましては、調査及び会計監査人の再検討再監査の結果を踏まえ、改めてお知らせいたします。

8. 株主・投資家の皆様へ

本件に係る影響額は、前記のとおりいずれも暫定値であり、今後の会計監査人の再検討の完了等により、確定値と異なる可能性があります。当社は、確定した情報につきましては、判明次第、速やかに開示してまいります。

株主、投資家ならびに関係者の皆様には、重ねてご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げますとともに、引き続き何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上